



2021年8月期 決算短信〔日本基準〕（非連結）

2021年10月14日

上場会社名 アララ株式会社 上場取引所 東
 コード番号 4015 URL <https://www.arara.com/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 岩井 陽介
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役コーポレート本部長 (氏名) 井上 浩毅 TEL 03 (5414) 3611
 定時株主総会開催予定日 2021年11月26日 配当支払開始予定日 —
 有価証券報告書提出予定日 2021年11月29日
 決算補足説明資料作成の有無：有
 決算説明会開催の有無：有

(百万円未満切捨て)

1. 2021年8月期の業績（2020年9月1日～2021年8月31日）

(1) 経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2021年8月期	1,461	21.7	305	123.2	280	97.0	229	59.2
2020年8月期	1,201	15.2	136	29.3	142	27.1	143	25.4

	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	売上高 営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
2021年8月期	37.34	33.92	26.5	12.6	20.9
2020年8月期	25.32	—	41.3	17.7	11.4

(参考) 持分法投資損益 2021年8月期 —百万円 2020年8月期 —百万円

- (注) 1. 当社は、2020年11月19日に東京証券取引所マザーズに上場したため、2021年8月期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から2021年8月期末までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
2. 当社は、2020年9月2日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して、1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益を算定しております。

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
2021年8月期	3,386	1,310	38.7	209.20
2020年8月期	1,054	420	39.9	73.98

(参考) 自己資本 2021年8月期 1,310百万円 2020年8月期 420百万円

- (注) 当社は、2020年9月2日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産を算定しております。

(3) キャッシュ・フローの状況

	営業活動による キャッシュ・フロー	投資活動による キャッシュ・フロー	財務活動による キャッシュ・フロー	現金及び現金同等物 期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
2021年8月期	46	△2,510	2,324	560
2020年8月期	416	△42	74	700

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額 (合計)	配当性向	純資産 配当率
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2020年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2021年8月期	—	0.00	—	0.00	0.00	—	—	—
2022年8月期 (予想)	—	0.00	—	0.00	0.00		—	

3. 2022年8月期の業績予想（2021年9月1日～2022年8月31日）

（％表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期（累計）	686	—	4	—	△5	—	△7	—	△1.18
通期	1,650	—	168	—	148	—	127	—	20.29

（注）2022年8月期の期首より「収益認識に関する会計基準」（企業会計基準第29号）等を適用するため、上記の業績予想は当該会計基準等を適用した後の金額となっており、対前期及び対前年同四半期増減率は記載しておりません。

※ 注記事項

（1）会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更：無
- ② ①以外の会計方針の変更：無
- ③ 会計上の見積りの変更：無
- ④ 修正再表示：無

（2）発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2021年8月期	6,262,500株	2020年8月期	5,685,300株
② 期末自己株式数	2021年8月期	30株	2020年8月期	—株
③ 期中平均株式数	2021年8月期	6,138,497株	2020年8月期	5,685,300株

（注）当社は、2020年9月2日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。このため、前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して「期末発行済株式数（自己株式を含む）」、「期末自己株式数」及び「期中平均株式数」を算定しております。

※ 決算短信は公認会計士又は監査法人の監査の対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

（将来に関する記述等についてのご注意）

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 3「1. 経営成績等の概況（4）今後の見通し」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 経営成績等の概況	2
(1) 当期の経営成績の概況	2
(2) 当期の財政状態の概況	3
(3) 当期のキャッシュ・フローの概況	3
(4) 今後の見通し	3
2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方	5
3. 財務諸表及び主な注記	6
(1) 貸借対照表	6
(2) 損益計算書	8
(3) 株主資本等変動計算書	9
(4) キャッシュ・フロー計算書	10
(5) 財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(持分法損益等)	11
(セグメント情報等)	11
(1株当たり情報)	14
(重要な後発事象)	14

1. 経営成績等の概況

(1) 当期の経営成績の概況

当事業年度における我が国経済は、新型コロナウイルス感染症の影響により企業活動や個人消費の停滞が長期化し、経済活動の停滞が継続しておりますが、日本国内も含め世界的にワクチン接種が進み、経済活動の再開を模索する動きも見られます。一方、米中対立が世界経済に及ぼす影響は引き続き予断を許さず、先行きは依然として不透明な状況にあります。

当社の属する情報サービス業界においては、リモートワーク推進やEC市場の成長に伴う関連事業が拡大するなど、一部では明るい兆しも見られます。

このような環境下において、当社では新たなサービス開発を進めながら、リカーリングビジネス(注)を最重要戦略と位置づけ、顧客獲得を進めてまいりました。

その結果、当事業年度の売上高は1,461,352千円(前事業年度比21.7%増)、営業利益は305,605千円(前事業年度比123.2%増)、経常利益は280,056千円(前事業年度比97.0%増)、当期純利益は229,211千円(前事業年度比59.2%増)となりました。

(注)リカーリングビジネスとは、1つの商品を販売して取引が完了する従来のビジネスモデルではなく、顧客と継続して取引を行うシステムを構築することで、繰り返し利益を得ることができるビジネスモデルを指します。

セグメント別の概況は以下のとおりであります。

なお、第1四半期会計期間から、各報告セグメントの業績をよりの確に把握することを目的に業績管理手法を変更したことに伴い、本社費用の各セグメントに対する配賦方法の変更を行っております。前事業年度との比較については、当該変更を反映させるための組替えを行った前事業年度のセグメント情報と比較しております。

(キャッシュレスサービス事業)

「キャッシュレスサービス事業」については、消費者の購買動向が通常の水準に戻ったこと等により、スーパーマーケット等における利用額の伸びは鈍ってはいるものの、キャッシュレスに対するニーズは堅調に推移しております。顧客数は当事業年度末には186社(前事業年度末比10.7%増)となり、累計エンドユーザー数も12,865千人(前事業年度末比23.1%増)となりました。また、当社が取扱うハウス電子マネーの決済額は223,448,141千円(前事業年度比5.2%増)と堅調に増加いたしました。

その結果、同サービスの当事業年度の売上高は781,334千円(前事業年度比60.1%増)、セグメント利益は408,486千円(前事業年度比186.1%増)となりました。

(メッセージングサービス事業)

「メッセージングサービス事業」については、期初の解約発生の影響により、一時的に業績が落ち込んだものの、様々な販売促進施策を実施した結果、期末には解約発生前の水準に回復しております。当事業年度の月次平均解約率は0.7%(前事業年度は0.9%)、当事業年度末における3年以上継続取引社数は169社(前事業年度末は153社)となりました。

その結果、同サービスの当事業年度の売上高は513,736千円(前事業年度比2.8%減)、セグメント利益は223,236千円(前事業年度比16.6%減)となりました。

(データセキュリティサービス事業)

「データセキュリティサービス事業」については、引き続きパートナー企業を含む新規顧客開拓及び既存顧客の契約継続施策等に注力しました。当事業年度の平均解約率は0.6%(前事業年度は1.0%)となりました。

その結果、同サービスの当事業年度の売上高は118,421千円(前事業年度比13.7%減)、セグメント利益は40,398千円(前事業年度比22.7%減)となりました。

(その他の事業(ARサービス))

「その他の事業」のARサービスについては、新型コロナウイルス感染症の影響で、様々なイベントが中止を余儀なくされたことにより、イベント関連案件が中止又は延期となり、業績が伸び悩みました。

その結果、同サービスの当事業年度の売上高は47,860千円(前事業年度比2.0%増)、セグメント損失は17,124千円(前事業年度は16,760千円のセグメント損失)となりました。

(2) 当期の財政状態の概況

(資産の部)

当事業年度末における資産は3,386,994千円(前事業年度末から2,332,101千円の増加)となりました。

このうち、流動資産は707,224千円(前事業年度末から137,137千円の減少)となりました。これは主として、売掛金が957千円、前払費用が2,430千円それぞれ増加し、現金及び預金が139,654千円、仕掛品が692千円それぞれ減少したことによるものです。

固定資産は2,679,769千円(前事業年度末から2,469,239千円の増加)となりました。これは主として、ソフトウェアが147,552千円、関係会社株式が2,333,164千円それぞれ増加し、長期貸付金が15,400千円、貸倒引当金が14,995千円それぞれ減少したことによるものです。

(負債の部)

当事業年度末における負債は2,076,882千円(前事業年度末から1,442,610千円の増加)となりました。

このうち、流動負債は576,882千円(前事業年度末から57,389千円の減少)となりました。これは主として、買掛金が30,671千円、1年内返済予定の長期借入金が200,000千円、未払法人税等が24,229千円それぞれ増加し、前受金が12,879千円、預り金が295,107千円それぞれ減少したことによるものです。

固定負債は1,500,000千円(前事業年度末から1,500,000千円の増加)となりました。これは、長期借入金が1,500,000千円増加したことによるものです。

(純資産の部)

当事業年度末における純資産は1,310,112千円(前事業年度末から889,490千円の増加)となりました。これは、公募による増資等により資本金と資本剰余金がそれぞれ330,164千円増加し、当期純利益の計上により利益剰余金が229,211千円増加したことによるものです。

(3) 当期のキャッシュ・フローの概況

当事業年度末における現金及び現金同等物は前事業年度末と比べて139,654千円減少し、560,693千円となりました。

当事業年度における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

営業活動によるキャッシュ・フローは46,595千円の獲得(前事業年度は416,770千円の獲得)となりました。これは、主に税引前当期純利益の計上279,467千円、減価償却費32,930千円、支払手数料17,000千円、仕入債務の増加30,671千円、前受金の減少12,879千円及びその他の減少299,764千円によるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは2,510,686千円の使用(前事業年度は42,808千円の使用)となりました。これは、主に関係会社株式の取得による支出2,333,164千円及び無形固定資産の取得による支出170,196千円によるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは2,324,436千円の獲得(前事業年度は74,253千円の獲得)となりました。これは、主に長期借入れによる収入1,683,000千円及び株式発行による収入660,329千円によるものです。

(4) 今後の見通し

新型コロナウイルス感染症の拡大に伴う経済活動の停滞が懸念される中、ワクチン接種の進行や治療薬の開発等により、今後、世界的な経済活動が徐々に正常化に向かうことが期待されております。

「キャッシュレスサービス事業」におきましては、様々な技術革新やサービス提供が行われており、今後も市場規模は拡大するものと考えております。顧客のキャッシュ・フローの良化に寄与するハウス電子マネー決済は、コロナ禍においても、需要は底堅く推移しており、各地域で展開するスーパーマーケットを中心に今後も導入が進んでいくものと考えております。

また、エンドユーザーの利便性向上や継続利用を促進するために汎用電子マネーとの連携、給与天引きによる電子マネーチャージへの取組み、メーカー販促支援のためのチャージバックサービスの提供開始等による売上の成長を見込んでおります。

「メッセージングサービス事業」におきましては、総務省公表の「電気通信事業者10社の全受信メールと迷惑メール数の割合」(注)によりますと、迷惑メールを除いたメール受信数は2010年3月では1日あたり4億8,676万

通、2015年3月では7億3,324万通、2021年3月では8億6,731万通と着実に増加しております。その要因として、コロナ禍におけるWEBサービスを利用するエンドユーザー数の増加、スマートフォンやタブレット等の高機能端末のエンドユーザーへの普及、それに伴うWEBサービス利用への心理的障壁の解消等が推察されますが、今後も本事業の業績は安定的に推移していくものと考えております。

「データセキュリティサービス事業」におきましては、2022年4月に施行が予定されております改正個人情報保護法では、法人に対する罰金刑の上限額が大きく引き上げられることにより、様々なサイバーセキュリティ対策が実施されると予測されます。同法改正に向けて、個人情報の適切な管理を行う企業からの底堅いニーズが継続するものと考えております。

このような市場環境を鑑み、新型コロナウイルス感染症による影響が一定期間続くものと仮定しつつも、全事業におきまして増収を前提に予算策定を行っております。ただし、その影響は不確定要素が多く、当社の想定を上回る状況となり、再度深刻化し、長期化することにより、経済活動が停滞することで、当社顧客の業績が悪化した場合には、当社の事業活動及び業績に影響を及ぼす可能性があります。

以上のことから、2022年8月期の業績見通しにつきましては、売上高1,650,724千円、営業利益168,210千円、経常利益148,830千円、当期純利益127,060千円を見込んでおります。

なお、2022年8月期の期首より「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号)等を適用するため、業績予想値は当該会計基準等を適用した後の金額としており、対前年同期との比較は記載しておりません。

(注) 出典：総務省「電気通信事業者10社の全受信メールと迷惑メール数の割合(2021年3月末時点)」

2. 会計基準の選択に関する基本的な考え方

当社は連結財務諸表を作成していないため、日本基準及び国際会計基準による並行開示の負担等を考慮し、会計基準につきましては日本基準を適用しております。

3. 財務諸表及び主な注記

(1) 貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年8月31日)	当事業年度 (2021年8月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	700,347	560,693
売掛金	133,445	134,402
仕掛品	692	—
前払費用	9,718	12,149
その他	3,652	275
貸倒引当金	△3,493	△295
流動資産合計	844,362	707,224
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	15,987	15,361
工具、器具及び備品（純額）	6,117	9,989
有形固定資産合計	22,105	25,351
無形固定資産		
ソフトウェア	102,623	250,175
その他	0	0
無形固定資産合計	102,623	250,175
投資その他の資産		
投資有価証券	325	325
関係会社株式	—	2,333,164
長期貸付金	15,400	—
敷金	31,110	30,459
保険積立金	7,614	9,535
繰延税金資産	46,507	30,758
その他	479	639
貸倒引当金	△15,635	△639
投資その他の資産合計	85,801	2,404,242
固定資産合計	210,529	2,679,769
資産合計	1,054,892	3,386,994

(単位：千円)

	前事業年度 (2020年8月31日)	当事業年度 (2021年8月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	21,479	52,151
短期借入金	100,000	100,000
1年内返済予定の長期借入金	—	200,000
未払金	20,210	30,270
未払費用	23,304	16,742
未払法人税等	16,026	40,255
未払消費税等	32,876	25,076
前受金	118,478	105,598
預り金	301,895	6,787
流動負債合計	634,271	576,882
固定負債		
長期借入金	—	1,500,000
固定負債合計	—	1,500,000
負債合計	634,271	2,076,882
純資産の部		
株主資本		
資本金	331,500	661,664
資本剰余金		
資本準備金	331,500	661,664
その他資本剰余金	192	192
資本剰余金合計	331,692	661,857
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	△242,571	△13,359
利益剰余金合計	△242,571	△13,359
自己株式	—	△49
株主資本合計	420,621	1,310,112
純資産合計	420,621	1,310,112
負債純資産合計	1,054,892	3,386,994

(2) 損益計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)	当事業年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)
売上高	1,201,078	1,461,352
売上原価	427,624	434,708
売上総利益	773,454	1,026,643
販売費及び一般管理費	636,561	721,038
営業利益	136,893	305,605
営業外収益		
受取利息	71	23
助成金収入	—	6,445
貸貸収入	2,160	—
貸倒引当金戻入額	6,000	3,400
その他	417	185
営業外収益合計	8,648	10,054
営業外費用		
支払利息	1,143	1,628
支払手数料	—	17,000
上場関連費用	2,000	16,842
その他	259	132
営業外費用合計	3,402	35,603
経常利益	142,139	280,056
特別利益		
投資有価証券売却益	678	—
特別利益合計	678	—
特別損失		
固定資産除却損	—	588
投資有価証券売却損	984	—
特別損失合計	984	588
税引前当期純利益	141,832	279,467
法人税、住民税及び事業税	16,278	34,506
法人税等調整額	△18,407	15,749
法人税等合計	△2,129	50,256
当期純利益	143,962	229,211

(3) 株主資本等変動計算書

前事業年度(自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本							純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計		
当期首残高	331,500	331,500	192	331,692	△386,533	△386,533	276,658	276,658
当期変動額								
当期純利益	—	—	—	—	143,962	143,962	143,962	143,962
当期変動額合計	—	—	—	—	143,962	143,962	143,962	143,962
当期末残高	331,500	331,500	192	331,692	△242,571	△242,571	420,621	420,621

当事業年度(自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

(単位:千円)

	株主資本								純資産合計
	資本金	資本剰余金			利益剰余金		自己株式	株主資本合計	
		資本準備金	その他資本剰余金	資本剰余金合計	その他利益剰余金 繰越利益剰余金	利益剰余金合計			
当期首残高	331,500	331,500	192	331,692	△242,571	△242,571	—	420,621	420,621
当期変動額									
新株の発行	330,164	330,164	—	330,164	—	—	—	660,329	660,329
当期純利益	—	—	—	—	229,211	229,211	—	229,211	229,211
自己株式の取得	—	—	—	—	—	—	△49	△49	△49
当期変動額合計	330,164	330,164	—	330,164	229,211	229,211	△49	889,490	889,490
当期末残高	661,664	661,664	192	661,857	△13,359	△13,359	△49	1,310,112	1,310,112

(4) キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前事業年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)	当事業年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益	141,832	279,467
減価償却費	27,989	32,930
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△5,829	△2,792
受取利息	△71	△23
支払手数料	—	17,000
支払利息	1,143	1,628
投資有価証券売却損益 (△は益)	306	—
助成金収入	—	△6,445
有形固定資産除却損	—	588
上場関連費用	—	16,842
売上債権の増減額 (△は増加)	△16,468	△957
たな卸資産の増減額 (△は増加)	3,877	678
仕入債務の増減額 (△は減少)	△8,766	30,671
未払金の増減額 (△は減少)	△13,029	7,623
前受金の増減額 (△は減少)	6,998	△12,879
未払消費税等の増減額 (△は減少)	20,473	△7,799
破産更生債権等の増減額 (△は増加)	△124	△404
その他	278,700	△299,764
小計	437,033	56,364
利息の受取額	71	23
利息の支払額	△768	△1,305
法人税等の支払額	△19,566	△14,932
助成金の受取額	—	6,445
営業活動によるキャッシュ・フロー	416,770	46,595
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の売却による収入	1,618	—
関係会社株式の取得による支出	—	△2,333,164
有形固定資産の取得による支出	△4,115	△9,033
無形固定資産の取得による支出	△44,347	△170,196
貸付金の回収による収入	6,000	3,400
その他の支出	△1,964	△1,921
その他の収入	—	229
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,808	△2,510,686
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	100,000	—
長期借入れによる収入	—	1,683,000
長期借入金の返済による支出	△25,747	—
株式の発行による収入	—	660,329
上場関連費用の支出	—	△18,842
その他	—	△49
財務活動によるキャッシュ・フロー	74,253	2,324,436
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	448,214	△139,654
現金及び現金同等物の期首残高	252,132	700,347
現金及び現金同等物の期末残高	700,347	560,693

- (5) 財務諸表に関する注記事項
(継続企業の前提に関する注記)
該当事項はありません。

(持分法損益等)

	前事業年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)	当事業年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)
関連会社に対する投資の金額	一千円	2,333,164千円
持分法を適用した場合の投資の金額	—	—
持分法を適用した場合の投資利益の金額	—	—

(セグメント情報等)

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象になっております。

当社は「キャッシュレスサービス事業」、「メッセージングサービス事業」、「データセキュリティサービス事業」及び「その他の事業（ARサービス）」を提供するとともに包括的な戦略を立案し、サービス提供活動を展開しております。従って、当社は提供サービスを基礎とした事業別セグメントから構成されており、「キャッシュレスサービス事業」、「メッセージングサービス事業」、「データセキュリティサービス事業」及び「その他の事業（ARサービス）」の4つを報告セグメントとしております。

「キャッシュレスサービス事業」は、スーパーマーケット、飲食店等の店舗を展開する顧客向けに、エンドユーザーが利用するハウス電子マネーやポイントのソリューションサービスを提供しており、「メッセージングサービス事業」は、自社サービス等で一時に大量にメール配信を行う顧客を対象に、メッセージ伝達に欠かせない機能を備えたサービスを提供しており、「データセキュリティサービス事業」は、主に個人情報を大量に取り扱う顧客向けに個人情報管理ソリューション「P-Pointer File Security」を提供しており、「その他の事業（ARサービス）」では、主にエンドユーザー向けプロモーションを実施したい顧客向けサービスとして、ARアプリケーション「ARAPPLI」の提供やARコンテンツ制作を行っております。

2. 報告セグメントの変更等に関する事項

第1四半期会計期間から、各報告セグメントの業績をよりの確に把握することを目的に業績管理手法を変更したことに伴い、本社費用の各セグメントに対する配賦方法の変更を行っております。

この変更に伴い、従来の方法によった場合に比べ、当事業年度のセグメント利益が、「キャッシュレスサービス事業」で104,817千円、「メッセージングサービス事業」で139,756千円、「データセキュリティサービス事業」で69,878千円それぞれ増加し、セグメント損失が「その他の事業（ARサービス）」で34,939千円減少しております。

なお、前事業年度のセグメント情報については、当該変更を反映させるための組替えを行っております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、財務諸表を作成するために採用される会計方針に準拠した方法であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

4. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前事業年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	キャッシュ レスサービ ス事業	メッセー ジサービ ス事業	データセキ ュリティサ ービス事業	その他の事 業(ARサー ビス)	計		
売上高							
外部顧客への売上高	488,123	528,781	137,260	46,913	1,201,078	—	1,201,078
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	488,123	528,781	137,260	46,913	1,201,078	—	1,201,078
セグメント利益 又は損失 (△)	142,796	267,792	52,249	△16,760	446,079	△309,186	136,893
その他の項目							
減価償却費	5,909	16,111	1,674	898	24,594	3,395	27,989

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△309,186千円は、各報告セグメントに含まれない全社費用が含まれております。また、減価償却費の調整額3,395千円は、全社費用であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産及びセグメント負債の金額は経営資源の配分の決定及び業績を評価するための定期的な検討対象になっていないため、記載しておりません。

当事業年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)

(単位: 千円)

	報告セグメント					調整額 (注) 1	財務諸表 計上額 (注) 2
	キャッシュ レスサービ ス事業	メッセー ジサービ ス事業	データセキ ュリティサ ービス事業	その他の事 業(A Rサー ビス)	計		
売上高							
外部顧客への売上高	781,334	513,736	118,421	47,860	1,461,352	—	1,461,352
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	—	—	—	—	—	—	—
計	781,334	513,736	118,421	47,860	1,461,352	—	1,461,352
セグメント利益 又は損失 (△)	408,486	223,236	40,398	△17,124	654,997	△349,391	305,605
その他の項目							
減価償却費	5,631	20,700	1,992	1,057	29,381	3,549	32,930

(注) 1. セグメント利益又は損失 (△) の調整額△349,391千円は、各報告セグメントに含まれない全社費用が含まれております。また、減価償却費の調整額3,549千円は、全社費用であります。なお、全社費用は、報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益又は損失 (△) は、財務諸表の営業利益と調整を行っております。

3. セグメント資産及びセグメント負債の金額は経営資源の配分の決定及び業績を評価するための定期的な検討対象になっていないため、記載しておりません。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)	当事業年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)
1株当たり純資産額	73.98円	209.20円
1株当たり当期純利益	25.32円	37.34円
潜在株式調整後1株当たり当期純利益	—	33.92円

- (注) 1. 前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式は存在するものの、当社株式は非上場であったため、期中平均株価が把握できませんので記載しておりません。
2. 2020年9月2日付で普通株式1株につき100株の割合で株式分割を行っております。前事業年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり純資産額及び1株当たり当期純利益を算定しております。
3. 当社は、2020年11月19日に東京証券取引所マザーズに上場したため、当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益は、新規上場日から当事業年度の末日までの平均株価を期中平均株価とみなして算定しております。
4. 1株当たり当期純利益の算定上の基礎及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 2019年9月1日 至 2020年8月31日)	当事業年度 (自 2020年9月1日 至 2021年8月31日)
1株当たり当期純利益		
当期純利益(千円)	143,962	229,211
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る当期純利益(千円)	143,962	229,211
普通株式の期中平均株式数(株)	5,685,300	6,138,497
潜在株式調整後1株当たり当期純利益		
当期純利益調整額(千円)	—	—
普通株式増加数(株)	—	617,934
(うち新株予約権(株))	—	(617,934)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	新株予約権10種類 (新株予約権の数8,383個)	—

(重要な後発事象)

該当事項はありません。